

社会保障

自然増1500億円圧縮

来年度財務・厚労相が合意

2013年度予算編成をめぐる閣僚折衝で、鈴木俊一財務相と加藤勝信厚生労働相は21日、高齢化などで当然増える社会保障費の伸び（自然増）を約1500億円圧縮する上で合意しました。コロナ禍で深刻な人手不足などに苦しむ医療・介護体制の抜本的拡充に背を向け、社会保障費の抑制ありきの姿勢を示しています。

概算要求で見込んでいた約30000億円を約4100億円に抑制します。圧縮分の約1500億円は主に三つの国庫負担増・給付削減で賄います。

雇用調整助成金（雇調金）の上限額を引き上げていた特例措置の段階的縮小です。雇調金は、従業員を休ませて休業手当を支払った企業に対し手当の一部を助成する制度。一人1日当たり1万2000円だった上

り1万2000円だった上「薬価」の市場価格を踏まえた引き下げです。引き下が部分は本来、医療体制の拡充に充てるルールでした

が、「自然増」削減を優先させます。23年度は2年に1年実施となるため、今年度より多くのなる半年分の削減が実現する年次改定の間の中間年度の通常改定の間の中間年で、引き下げ対象は医薬品額、国費数百億円を「自然増」削減に充てます。

「自然増」削減は、安倍政権時の13年度から23年度までの合計で2兆3000億円を超えることになります。